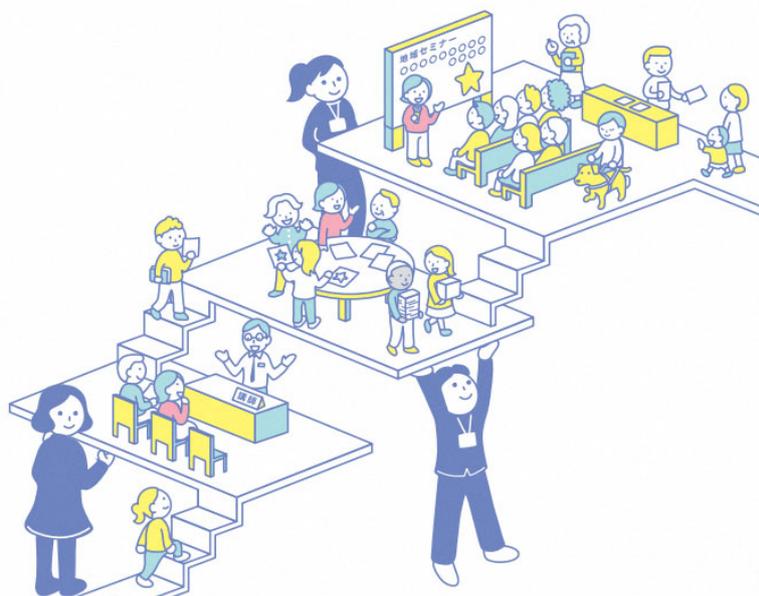


# 公民館コラボ LAB



福岡市共働事業提案制度

## 事業の進捗状況資料

(令和2年度)

公民館コラボLAB実行委員会

福岡市公民館支援課  
NPO 法人ドネルモ

【実施年度：平成30年度～令和2年度】

# 1. 共働のきっかけ・必要性

## (1) NPO と市との「共働」の必要性

- 少子高齢化などの進展に伴って、住民のみで地域の支え合い（共助）を実施・持続することがより一層困難になると予想される一方で、生活圏域レベルで医療福祉に関する諸課題や多文化共生といった地域共生社会の実現に向けた新たな取り組みが期待されている。したがって、今後ますます企業、商店街、NPO、大学といった様々な主体との共創のまちづくりが求められている。
- 福岡市においては各小学校区に公民館が設置されており、その他の特性や機能からも、公民館は共創のまちづくりの「拠点」「入り口」となる可能性を十分に有している。
- また、公民館には「地域の資源をつなぎ、地域の関係性を編みなおすコミュニティワーカーとしての役割」（提言「今日の福岡市における社会教育のあり方」）が期待されるが、その具体的な方策は示されていない。
- 積極的に地域コミュニティと事業者のコーディネーションを実施する館も存在するが、それぞれの地域の現状に応じて、全市的に各公民館がそうした役割や専門性を発揮するためには、公民館職員個人の力量や意識に任せるだけでは不十分であり、コーディネーションに関するノウハウを開発・整理するとともに、専門性が発揮しやすい仕組みや環境を整備することが不可欠である。
- 以上のことから、NPO の柔軟性と連携促進に関するノウハウを活用し、福岡市固有の公民館の特性に応じた実効性の高い「公民館のコーディネート機能」の実装を全公民館に展開することを目的に、当該事業を実施することとなった。

## (2) NPO の強みと弱み

- NPO はこれまで「地域デザインの学校」（H26-28 年度共働提案事業）や介護事業所の地域連携への支援などを通して、地域課題の解決につながる連携事業のコーディネートに取り組んでおり、連携を促進するノウハウを持っている。
- 公民館について、NPO は「学生がデザインする公民館事業」（H28 年度）などその強みやポテンシャルをより有効に発揮する仕組みが必要だと考えている。
- しかし、NPO 単独では校区ごとの地域人材や団体の情報に乏しく、市内の全公民館を対象とした仕組みづくりや環境整備の実施に限界がある。

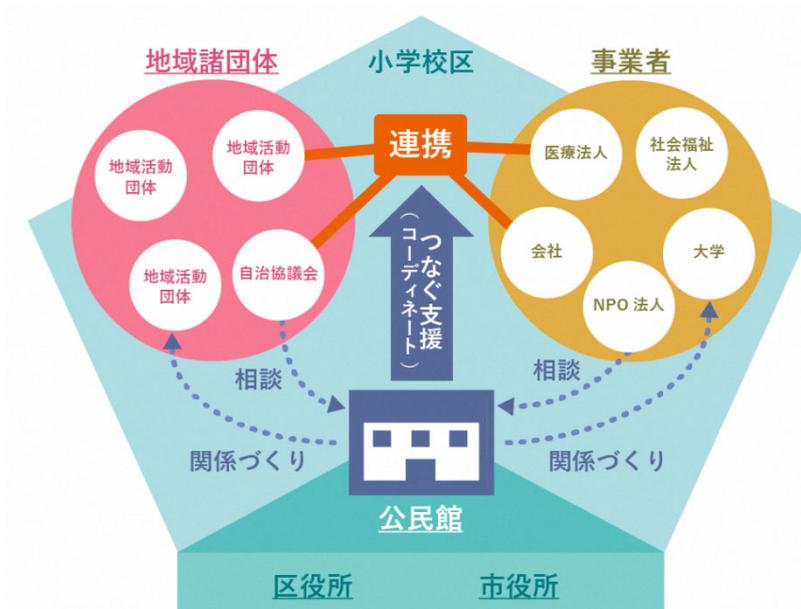
## (3) 市の強みと弱み

- 公民館は小学校区を単位とする地域において、最も人材や団体の情報が集まる場所であり、公民館長及び公民館主事が課題解決の支援を行っている。
- 各区地域支援課は、市民局公民館支援課と連携しながら市内の全公民館に対して支援を行っている。
- しかし、公民館の企業や NPO、大学などとの連携を進めるノウハウや各区地域支援課・市民局公民館支援課の支援に関するノウハウの蓄積が十分でない。

## 2. 事業目的

「地域におけるまちづくり（共創のまちづくり）の活性化に向け、公民館のコーディネート機能を強化することにより、地域諸団体と事業者との連携の促進を図ること」を目的とする

- これまで公民館は住民や地域諸団体を主な支援対象としており、事業者について多くの公民館が積極的にコーディネーションを行っていない現状がある。
- 公民館が事業者のコーディネーションを行っていない要因として、「事業者との連携経験が乏しい」、「地域諸団体と事業者とのコーディネーションの始め方、プロセスが分からない」、「事業者との関わり方やルールが明確でない」、「事業者との連携に関する必要性や意義を感じていない」、「校区内に事業者が少ない」、「コーディネーションに関する相談や関係先の紹介などのサポート体制の不足」などが挙げられる。このことは、各公民館や地域の現状によって課題は多様で、かつ複合的であるといえる。



### \* 本事業で使用する用語についての補足

- ・本事業においては、病院、介護事業所、福祉作業所などの医療福祉施設、小中学校や専門学校、大学などの教育機関、民間の営利企業や個人商店、市民活動を行うNPOなどを「事業者」という言葉で包含して使用しています。
- ・本事業において、公民館が事業者と協力し合って講座や事業などを実施することを「連携事業」、公民館が自治会や各種団体などの地域団体と事業者をつなぎ、その間を調整して円滑な事業実施の後押しをすることを「連携支援」として使用しています。

### 3. 事業目標

**目標1 公民館職員の事業者との連携・コーディネーションに関する意識・意欲の向上**

**目標2 各公民館における連携事業・連携支援数の増加**

**目標3 各公民館における連携事業・連携支援の実施に資する全市的な仕組みづくり・環境整備の実現**

- 採択段階では、本事業中において仕組みづくり・環境整備を実現し、事業終了後（事業開始から5年後時点）で、連携事業・連携支援のコーディネート件数・450件（1館あたり：年間3件）を目指すという目標を掲げ、モデルとなる事例の創出を重視していた。ただし、この目標は連携事業・連携支援に関するデータや資料が存在しない中で決定したものである。
- そのため、事業開始直後に市内公民館への実態把握を兼ねた調査（全館ヒアリング・アンケート調査）を実施した。その結果、半数の公民館がなんらかのかたちで事業者との連携を行っていることが分かった。
- しかし、その多くが、市が実施する事業者による出前講座を活用した単発的な関わりであり、コーディネーションの視点が乏しかったことから、単に件数のみを重視するのではなく、公民館及びその職員における意識・意欲の向上やノウハウの周知、事業者へのコーディネーションの実施を後押しするための環境整備を全市に広げていくという目標に変更した。
- 本共働事業の1年目に実施した全館ヒアリング及び公民館アンケート調査等において、公民館が事業者との連携・コーディネーションを行う際の課題がより具体的に顕在化した。そうした課題を改善・解消するために上記の3つの目標を設定した。
- 目標1については、事業者との連携に関する公民館職員の意識・意欲の向上を目標とした。達成の有無や程度は1年目と3年目に実施した公民館アンケート調査の比較や公民館フォーラムのアンケート等に基づいて検証する。
- 目標2については、連携事業・連携支援数の増加を目標とした。もちろん、現在の公民館の特性や役割を考えると、件数だけが増加すればよいというわけは必ずしもないが、今後の地域活動の持続的な展開を鑑みた場合、件数の増加は重要である。達成の有無や程度は1年目と3年目に実施した公民館アンケート調査を比較して検証する。
- 目標3については、「地域諸団体と事業者とのコーディネーションの始め方、プロセスが分からない」や「コーディネーションに関する相談や関係先の紹介などのサポート体制の不足」といった連携事業・連携支援の実施に関する課題に対して、公民館職員全体の力量形成の後押しや連携を行う際の障壁を減らすため、全市的な仕組みづくりや環境整備の実現を目標とした。達成の有無や程度は指標化しにくいことから、現場からの多様な意見を踏まえた実効性の高い施策やアイデアの具体化によって検証する。

## 4. 事業内容

### (1) 公民館による連携・コーディネーションの実態調査

NPO が過去に取り組んだ「学生がデザインする公民館事業」において、数館の公民館における学生との連携の実態や方法については把握していたが、行政側には、福岡市内の公民館全体で、どのような地域連携がどの程度、どのような形で進められているかのデータや資料は存在していなかった。そこで、事業の開始にあたり、公民館による連携・コーディネーションの現状を把握し、課題を抽出するために、以下の内容で調査を行った。

公民館コラボ LAB では、この調査で把握された実態や課題を、各公民館における連携事業・連携支援の促進にむけて、どのような環境整備や施策が有効なのかを検討する基礎資料とした。

#### ①全館ヒアリング

全公民館を訪問し、それぞれの公民館で取り組まれている連携事業・連携支援の実践事例やノウハウ及び、課題、懸念点などについて、ヒアリング調査を行った。

◇調査対象者：福岡市内の全公民館（148 館）の館長及び主事

（館によって館長 or 主事が対応）

◇調査実施時期：平成 30 年 4 月～平成 30 年 8 月

◇調査方法：面談形式

◇実施数：148 館（100%）

#### ②公民館アンケート調査

地域連携の実態として連携の件数や課題の傾向を数字で把握するために、アンケート調査を行った。

◇調査対象者：福岡市内の全公民館（148 館）

◇調査実施時期：平成 30 年 7 月～平成 30 年 8 月

◇調査方法：インターネットでの質問票調査

◇有効回答数：131 館（88.5%）

#### ③各区地域支援課ヒアリング

区ごとの公民館への支援の特色や相違点などについて把握するために、各区地域支援課を訪問しヒアリング調査を行った。

◇調査対象者：各区地域支援課の地域支援課係長・管理係長

◇調査実施時期：平成 30 年 7 月～平成 30 年 8 月

◇調査方法：面談形式

## (2) 連携・コーディネーションについての情報共有

事業開始時の調査において、公民館職員や地域支援課職員の間では、連携やコーディネーションの意義や必要性についての疑問の声も多く存在し、連携・コーディネーションを促進するにあたっては、具体的に事例などの情報を共有しながら理解を促進していくことの必要性が感じられた。そこで、以下の内容で、全市を横断して情報共有を行う機会を設けた。

### ①公民館フォーラム

年に一度、福岡市内全公民館職員が一堂に会する公民館フォーラムを、公民館による連携事業や連携支援について学びを深め、新たな視点や気づきを今後の事業に活かしてもらう場と位置付け、企画運営を行った。

#### ●平成 30 年度公民館フォーラムの開催

共創のまちづくりに向け、公民館が担うべき役割について、具体的な取組の事例発表や座談会でポイントを押さえながら学ぶ。

◇実施時期：平成 31 年 2 月

◇実施方法：中央区民センターでの集合研修



▲事業者との連携について、館長 3 名による座談会の様子

#### ●令和元年度公民館フォーラムの開催

事業者との連携に向けた取組の事例や、一緒に連携を行っている事業者、区役所職員、公民館職員での座談会で連携事業を進める時のコミュニケーションや役割分担のポイントを押さえながら学ぶ。

◇実施時期：令和 2 年 1 月

◇実施方法：中央市民センターでの集合研修



▲連携している事業者、区役所職員、公民館職員が登壇した座談会の様子

### ●令和2年度公民館フォーラム（第1部）

コロナ禍での公民館運営の課題や可能性について、実践事例の紹介や座談会を通じて公民館職員全体で学びを深める。

- ◇実施時期：令和3年2月17日～2月25日
- ◇実施方法：YouTubeによるVTRのWEB配信
- ◇再生回数：1018回



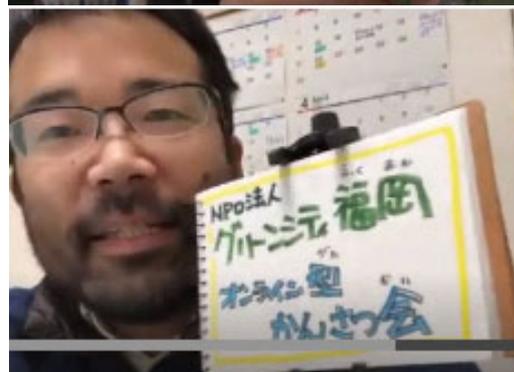
▲それぞれの事例のポイントを押さえながら意見交換を行った座談会の様子

### ●令和2年度公民館フォーラム（第2部）

企業やNPOといった事業者の専門性や、連携する際の条件などについて学びを深め、事業者との連携の可能性を見出す。

- ◇実施時期：令和3年2月26日
- ◇実施方法：オンライン会議システムZOOMによるLIVE配信

- ◇再生回数（主に欠席者向け）：137回



▲NPO法人グリーンシティ福岡志賀氏によるオンライン型観察会実演の様子

## ②公開イベント「地域×公民館×事業者が作りだすこれからの地域の未来」

公民館職員と事業者がお互いの状況を理解し、意見交換をすることを通じて、連携についての学びを深めるために、対象者を公民館職員に限定しない形でイベントを開催した。

- ◇参加者：事業者・公民館職員・地域支援課職員・一般市民30名
- ◇実施時期：令和元年11月



▲後半のグループワークの様子。前半には実際に、連携を行っている事業者が事例紹介を行った。

### (3) 「公民館つなぐガイドブック」の作成

事業開始時の調査を通じて、公民館職員が、主体的にそれぞれの地域の実情に合った連携・コーディネーションを進めていくためには、具体的な方策やノウハウの共有が不足していることがわかった。そこで、以下の内容で、連携・コーディネーションの意義についての理解促進を図りながら、連携事業・連携支援の実施に資するマニュアルとなるガイドブックを作成した。

内容面においては、先進的・モデル的な事例を掘り下げて調査してモデルやノウハウを抽出するとともに、より実態に即したものにするために、現場をよく知る公民館職員や地域支援課職員と一緒に検討する場を持った。また、完成後の活用を見据え、公民館職員及び各区地域支援課職員が必ず目を通すべき読み物と意識されることを心がけながら、一連の確認作業や周知の取組みを行った。



▲ガイドブック 表紙(上)と目次(左下)と全 68 ページのうちの一部

#### ①全館ヒアリング後の追加取材

ガイドブックの内容に反映させるために、事業者との連携において公民館の機能を活かした取組みを行っている公民館の連携事業の事例と連携事業の進め方やノウハウを取材した

◇対象館：5 館

◇実施時期：平成 30 年 10 月～1 月

#### ②作業部会での検討

現場感があり、実効性の高い意見の反映を図るため、現場に従事する館長、主事、地域支援課職員と共にガイドブックの内容を検討した

◇出席者：館長 2 名（館長会から選出）主事 3 名（館長会から推薦）地域支援課職員 2 名（公民館支援課が依頼）コラボ LAB 実行委員会

◇実施時期：令和元年 6 月～令和 2 年 3 月

◇実施回数：6 回



▲第 2 回作業部会。ガイドブックの章立てについての検討風景

### ③伴走支援

どの公民館でも実践できる「連携モデル」として一般化・仕組み化してハンドブックの内容に反映させるために、公民館による事業者との連携に向けての伴走支援を行った。

◇対象館：3館

◇実施時期：令和元年9月～令和2年1月

### ④執筆作業

◇実施時期：平成31年1月～令和2年8月



▲舞鶴公民館での事業者との連携事業に向けての打合せの様子

### ⑤ガイドブックについて各区地域支援課からの意見収集と調整

ガイドブックの試作版をもとに、各区地域支援課から意見を収集し、実行委員会との相違点については確認・調整しながら、公民館による地域連携支援とそのサポート方法について認識を合わせた。

◇実施時期：令和2年10月～11月

### ⑥ガイドブック活用方法についてのヒアリング

ガイドブックの活用方法、作成した製作物を、公民館職員の立場による意見やアイデアをもとに、より現場で活用しやすい仕組みに組み込むためにヒアリングを行った。

◇参加者：館長2名、主事7名（各区1名）

◇実施時期：令和2年11月

### ⑦区ごとの説明会

公民館つなぐガイドブックを活用して地域連携につなげてもらうために、改めて製作の経緯や目的を地域支援課職員も同席の上、区ごとに公民館と共有した。

◇参加者：公民館職員、地域支援課職員

◇実施時期：令和3年2月～3月



▲東区での説明会の様子

## （４）連携事業・連携支援の実施に資する全市的な仕組みづくり

ガイドブック以外に、環境整備の実現にむけて、以下の内容で、（１）の実態調査で見えた課題を元に、作業部会でも意見を聴取しながら、全市的な仕組みづくりを行うとともに、これらについても、ガイドブックと同様に、完成後の実効性を見据え、現場の公民館や地域支援課の意見を取り入れたり、周知の取組みを行ったりした。

### ①おすすめ講座の共有

それぞれの公民館が講座を計画する際、新たな視点の発見や講師選びにつながるように、市内全149館のおすすめ講座や講師を共有する仕組みを整えた。令和2年度分を令和3年5月に共有するところから運用を開始した。

- ◇実施時期：（内容の検討）令和2年3月～令和3年2月  
（各館への照会）令和3年3月  
（内容の共有）令和3年5月

### ②公民館紹介リーフレットの作成

事業者に公民館の役割と手軽に説明することができ、連携のきっかけの創出ができるようになることを目的として、公民館の役割や禁止事項を簡単にまとめたリーフレットを作成した。各公民館が必要に応じてプリンターで印刷できる形にして配布した。

- ◇実施時期：（内容の検討）令和2年8月～令和3年2月  
（各館への配布）令和3年3月



▲リーフレット

### ③運営方針・運営報告の書式改訂

これまでは、年度ごとに各公民館から提出される運営方針・運営報告においては、連携事業や連携支援の方針や実績について記載する欄がなかった。今後、日ごろの業務のなかで、より事業者との連携事業や連携支援を公民館の重要な役割として意識していくためにも、記載する連携の形を検討し、方針と実施した件数を記載する欄を設けた書式を作成した。令和3年度運営方針・報告から運用を開始した。

- ◇実施時期：（内容の検討）令和2年3月～令和3年2月  
（各館への送付）令和3年2月

## (5) 共働事業後の、公民館による連携・コーディネーションの実態調査

事業の終わりに、現在の公民館における連携・コーディネーションの状況と本事業の成果を把握するため以下の方法で、調査を行った。

### ① 公民館アンケート調査

本共働事業終了時点での、福岡市内公民館における連携事業・連携支援の現状を把握した。令和2年度に予定していた連携事業・連携支援や公民館の連携への意識などのデータを収集し、分析した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症予防のため、公民館の事業が制限されたため、件数についての比較はできなかった。

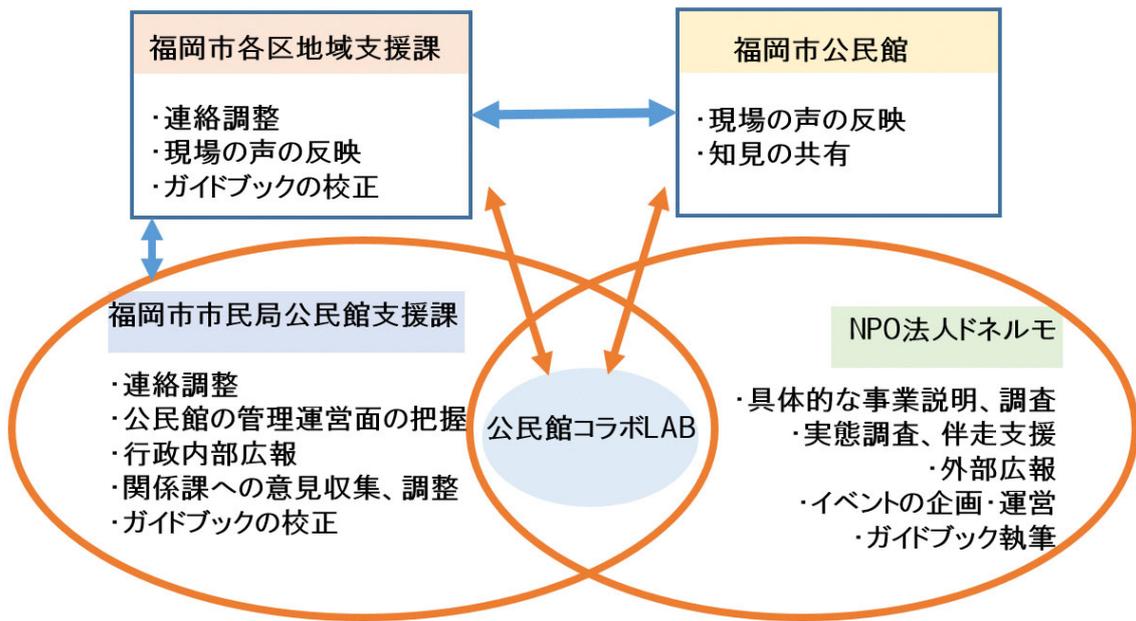
◇調査対象者：福岡市内の全公民館（149館）

◇調査実施時期：令和3年3月

◇調査方法：インターネットでの質問票調査

◇有効回答数：119館（79.9%）

## 5. NPO と市の役割分担

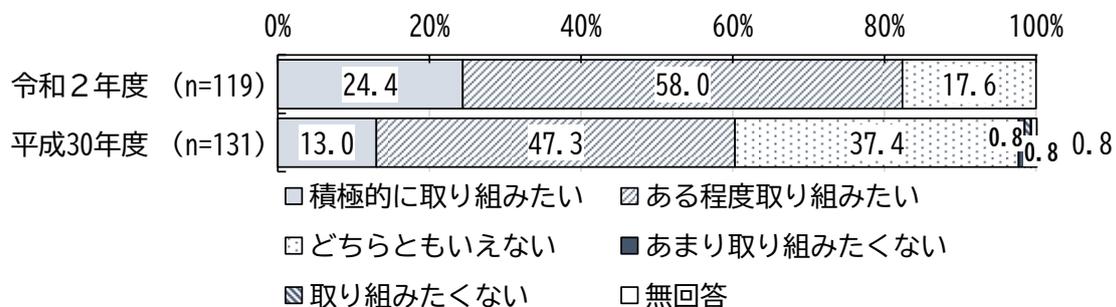


## 6. 共働事業の成果

### (1) 目的・目標の達成度

#### 目標1：公民館職員の事業者との連携・コーディネートに関する意識・意欲の向上

- 本事業においては、福岡市内の公民館に対して、1年目（平成30年8月）と3年目（令和3年3月）に、計2回のアンケート調査を実施し、公民館職員における事業者との連携・コーディネートに関する意識・意欲について比較を行った。
- 「今後、連携事業、連携支援にどの程度取り組みたいと思われますか？」という設問について、「積極的に取り組みたい」「ある程度取り組みたい」が**60.3%**（平成30年8月調査）であったのが、本事業終了直前には**82.4%**（令和3年3月調査）と大幅に増加した（別紙：「令和2年度公民館アンケート調査結果報告書」P10を参照）。
- また、その理由として、「時代の変化に伴い、生涯学習の推進やコミュニティ支援を行う上で必要だと感じるから」が65.3%と最も多く、「公民館フォーラム等の学びの場で必要性を感じたから」も31.6%を占めていた（別紙：「令和2年度公民館アンケート調査結果報告書」P11を参照）。
- 3年間に渡って福岡市内の全公民館職員が参加する公民館フォーラムにおいて、事業者との連携・コーディネートに関する事例発表や企画を実施したり、全館ヒアリングや区ごとの説明会などで各館向けの説明を行ったりした効果だと考えられる。



#### 目標2：各公民館における連携事業・連携支援数の増加

- 各公民館は年度ごとに運営方針（事業計画）・運営報告（事業報告）を作成、提出しているが、従来の書式にはコーディネートなど全般の実施件数を記載する欄がなかったため、本事業開始以前、福岡市内の公民館において、連携事業や連携支援の実施件数は収集されていなかった。
- そのため、平成30年8月調査と令和3年3月調査の件数を比較することで、実施件数の増加の有無を評価する予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で公民館では通常通りの業務が難しく、比較を実施することができなかった。

- 本事業において、今後事業者との連携事業や連携支援を公民館の重要な役割としてより意識してもらうためにも、従来の運営方針・報告の書式改定を行ったため、今後は増減の把握が可能である。
- ガイドブックについては、各区で行われている主事研修の題材として使いたいという声が寄せられた。お互いを感じている意義や取組みについて対話され、学び合うことで、より一層活発な連携事業・連携支援の実施につながるものと思われる。

### **目標3：各公民館における連携事業・連携支援の実施に資する全市的な仕組みづくり・環境整備の実現**

- 事業開始時に実施した全館ヒアリングによって明らかになった課題の中で、特に重要性が高いと判断した、連携事業・連携支援の事例共有（おすすめ講座の共有）、事業者向けの公民館広報ツールの作成（公民館紹介リーフレットの作成）、運営方針・運営報告書の書式改訂等に着手した。
- ガイドブックの作成を通じて、これまで一部の公民館職員にのみ蓄積していた連携に関する経験やノウハウについて、福岡市のすべての公民館職員が学び、共有できる知識・情報として整理することができた。また、作成したガイドブックについては、毎年新たに着任する公民館職員や各区地域支援課職員など幅広い関係者に対して活用することが可能であり、公民館の機能や役割から連携に関する実践的な知識まで伝えることが可能となった。
- 各公民館や各区にはそれぞれの特性や事情があり、場合によっては一律のルールや仕組みが現状と乖離してしまう恐れがあるため、本事業においては全館ヒアリングや作業部会、区ごとの説明会などをはじめ、公民館職員や各区地域支援課職員の意見を取り入れ、議論を重ねる機会・プロセスを重視して進めた。このように市民局公民館支援課とNPOの2者だけに留まらず、各区地域支援課・公民館とともに取り組んだことで、連携に関する共通認識が醸成され、より実効性が高い環境整備につながった。

## **(2) 市民への効果**

- 本共働事業は、公民館職員を対象としているため、直接市民と関わることは少なかったが、今後、公民館のコーディネート機能が促進されることで地域の課題解決に資するなど、地域住民の暮らしの向上に寄与するものと考えている。
- 3年目（令和2年度）のコロナ禍においては、公民館と相互に準備を重ね、公民館フォーラムをオンラインにて行った。この事業をきっかけとした新たな知識の獲得は今後の住民サービスの向上につながると予想される。

## **(3) 共働の相乗効果**

- 本事業は、市内の一部の公民館に留まらず、全市的に公民館のコーディネート機能を強化することを目指すものである。そのため、公民館や各区の意向や見解を踏まえ、合意形成や理解を得るプロセスを重視した。その結果、意識の向上とともに、実効性の高い全市的な仕組みづくり・環境整備づくりが実現されたと考える。以上のような成果は、コ

ーディネートや参加と協力のノウハウを持った NPO と、市内の全公民館や地域支援課と連携・調整が可能な市民局公民館支援課が共働してことによってはじめて実現したものだとする。

○3年目（令和2年度）では、新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館フォーラムの開催（市内の全公民館の館長、主事、300人以上が対象）が危ぶまれた。大規模な研修やイベントが中止になる中、NPO と市民局公民館支援課の共働によりオンラインによる双方向型での開催（公民館フォーラムとしては初）が実現し、貴重な学びの機会を有効に活用することができた。こうした挑戦が可能であったのも、両者がお互いの特性や立場を理解し、信頼関係が構築できていたからだとする。

#### **（4）市としての成果**

- 事業開始時点では、公民館による連携・コーディネーションの実態は把握できていなかった。ヒアリングやアンケートで見えてきた実態に応じて、市民局公民館支援課と NPO で協議し、柔軟に事業目標や内容を再設定することができた。
- 本共働事業では、これまで区という単位の中に限られていた事業や事業者の情報交換、人脈を全公民館へと広げるようなガイドブックや仕組み作りの事業を行うことができた。

## 7. 共働する上で苦勞した点・工夫した点

### (1) 事業目的・目標の共有や、お互いの立場の違いを理解するために特に努力・工夫した点

- 事業実施に際しては、役割分担を明確にした上で、その都度意見をすり合わせながら事業を進めた。
- 打合せは月に1回を目安として定期的に行うことを心がけた。場所は、市役所とNPOの事務所の交互で行うようにした。
- 公民館とのコミュニケーションは、初年度のヒアリングはもちろん、2年目（令和元年度）の各区の代表で構成された作業部会のメンバーによる橋渡しや伴走支援などで個別の関わりを持った。
- 市民局公民館支援課は、担当者が毎年変更になったが、前任者も参加しての引継ぎの場を作ることで、本事業の理念や目標の共有について安心感をもって進めていくことができた。
- 3年目（令和2年度）は新型コロナウイルス感染症対策により、予定が変更になった部分も多かったが、オンラインツールやメールを使用して意思疎通を図り、コミュニケーションをとることができた。

### (2) 途中で意識やスピード感にズレが生じた場合、その原因になったと思われる事柄や反省点

- 各区地域支援課やそれぞれ事情が異なる公民館と情報の伝達や意志のすり合わせを行っていく必要があることから、予定よりも時間がかかることもあった。
- しかし、それらのプロセスを経て事業を行ったことで、それぞれの成果が実行委員会から一方的に押し付けられたものではなく、公民館関係者全体で作ったという共通認識を醸成するとともに実効性の高い成果物を完成させることができた。

## 8. 担当者の声・市民の声

本事業は、対象者が公民館職員であるため、公民館職員の声をもって市民の声とする。

### 「公民館フォーラム」のアンケートより

#### 【連携/共創のまちづくりの必要性の理解が深まったという声】

- 「共創」のイメージがはっきりとしてきた。力まずに日ごろの取組みを発展させていきたい。（主事）
- 人が街をつくるので、人集め、情報のすい上げをし、公民館にいろいろな人が集えるよう、よい活動が具体的に出来るよう手助けし、横のつながりをむすび、つくりだす役割を担っている。それが共創のまちづくりになると思う。（主事）
- 研修中にもいろいろと考えさせられた。今まではこういう事業があるんだとか情報をもろうような感じだったが、今回は根本的なところから考えさせられた。（主事）
- 事業者と共創することにより、もっと幅広い事業の展開ができることを再認識することができた（館長）
- 公民館だけでは何もできないし、やれることもそんなに多くはないと思う。ほかの団体との連携は大切。（館長）

#### 【連携/共創のまちづくりのやり方についての気づきがあったという声】

- 身近なところから連携をしていけたらいいと思う。いろいろな所と連携することで校区の課題が解決できたらと思う。（主事）
- 日常的に地域が抱えている問題を意識すること、それをチャンスととらえる。また、そのような校区や公民館に対し、市もできる限りの情報提供が必要。（市職員）
- 工夫すればできることがあると思った。掘りおこし方が足りなかったり、探したりしていないから連携する相手が見つからないかもしれないと思った。（館長）
- 校区に大きな企業や商店街がないから共創のまちづくりが進まないのではないかと思ったりもしましたが、掘り起こし方が足りなかったり、探したりしていないから連携する相手が見つからないのかもしれないなと思いました。（主事）

### 令和3年3月公民館アンケートの自由記述より

- 「公民館コラボ LAB 事業」は公民館の役割や必要性を再認識するよい機会となり大変勉強になった。
- 連携事業を行うことにより、広い視野で事業を考えるきっかけになると思っています。また、様々な人が関わる事業はいろんなアイデアが出て楽しいです。それが結果的に地域住民の学びにつながるため、必要だと思います。

## 9. 共働事業終了後の展開

3年間の事業実施において実現した公民館の事業者との連携事業や事業者と地域の連携支援に関する意欲の向上を、次年度以降も発展させるために、

- 市民局公民館支援課は「おすすめ講座一覧」の一連の流れが、多くの公民館のコーディネート機能向上に向けた有用な情報となるように、継続して集約や情報提供を行っている。
- 「公民館つなぐガイドブック」は、市民局公民館支援課主催の新任公民館職員研修等の機会を捉えて活用していく。
- NPOは、区や公民館からの依頼を受けて、研修企画運営のノウハウを活かし、「公民館つなぐガイドブック」を活用した公民館職員の力量形成につながるような研修の実施を行うとともに、「公民館コラボLAB事業」を通じて生まれたつながりを基に、公民館への事業者の紹介など、可能な範囲での支援などを行う。